



第36回 海とさかな自由研究・作品コンクール
 日本水産株式会社賞 創作部門「大間の巨大マグロ漁」
 小角 藍さん

CONTENTS

平成30年 年頭所感.....	2
	水産庁長官 長谷成人
平成30年度水産関係予算概算決定の概要について.....	3
	漁政部 漁政課
平成29年12月分のプレスリリース.....	8

平成30年 年頭所感

水産庁長官 長谷成人



新年あけましておめでとうございます。
平成30年新春を迎えるに当たり、所感の一端を申し述べ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

昨年7月に水産庁長官を拝命いたしました。昨年は、サンマ・マサバの北太平洋公海における外国漁船による大量漁獲の問題、大和堆周辺における外国漁船の違法操業問題、北朝鮮によるミサイル発射など、外国関係の話題が多くある年となりました。また、昨年は5年ぶりに水産基本計画が改定された年でもありました。

今年は、引き続き諸課題への対応を行うとともに、新たな水産基本計画に基づき、漁業の成長産業化、資源管理の高度化などに向けて様々な施策を本格的に実施してまいります。

サンマ・マサバの北太平洋公海における中国・台湾等による大量漁獲の問題については、昨年7月に札幌で開催された北太平洋漁業委員会（NPFC）において、我が国提案に基づいて、中国・台湾などを対象とした許可隻数の増加禁止措置等について合意することができました。他方で、今年の年次会合において再度議論することとなった事項もあり、引き続き、粘り強く交渉をしております。

太平洋クロマグロ小型魚の沿岸での過剰漁獲については、関係者の皆様の協力を得ながら、TACの導入等による資源管理の推進と混獲防止の取組や休漁等への支援を行ってまいります。

昨年12月上旬までフィリピンで開催されていた中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）においては、太平洋クロマグロについては「北小委員会」で作成された保存管理措置案が全会一致で採択されるとともに、メバチ・キハダ・カツオについても我が国の主張により保存管理措置の来年1年間の暫定措置が合意されました。

大和堆周辺における外国漁船の違法操業問題については、我が国周辺水域の水産資源の保存管理と操業秩序を維持するため、海上保安庁等と連携して対応してまいりました。今年も、関係省庁と連携するとともに、水産庁としては新たに長官を本部長とする漁業取締本部を立ち上げて適切な対応をとってまいります。

北朝鮮によるミサイル発射に対しては、我が国の漁船の安全確保を図るため、ミサイル発射後の漁船等への連絡体制や安否確認が適切になされるよう取り組んでまいりました。今年も、更なる連絡の迅速化を図りつつ引き続き緊張感を持って対応してまいります。

これらの対応に加えて、新たな水産基本計画に基づき、漁業の成長産業化、資源管理の高度化などに向けて様々な施策を本格的に実施してまいります。

まず、「漁業の成長産業化」に向けて必要な施策を展開します。各浜が持つ強みを最大限活用し、漁業所得の向上を実現するため、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築を支援します。

次に、「資源管理の高度化」を図るため、資源管理目標の設定等に向けたより一層の情報収集や資源評価の精度向上に向けた資源調査・研究の充実を図ります。また、新たな資源管理手法の実証調査を実施するとともに、資源管理計画の評価・検証の結果を踏まえて、より高度かつ効果的な資源管理措置の導入に向けた取組を支援します。

また、「水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援」として、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動を支援するとともに、離島の漁業再生活動を支援してまいります。また、特定有人国境離島地域において、雇用機会の拡充を図るための取組を支援します。

さらに、「捕鯨対策」として、妨害活動対策を含めた鯨類科学調査の安定的な実施、持続的利用に向けた関係国との連携強化の支援とともに、調査母船のあり方を含めた我が国の目指すべき捕鯨の姿について検討します。

最後に、「水産基盤整備事業」を着実に実施し、消費・輸出の拡大に向けた漁港における集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立、漁港施設の防災・減災対策を推進します。

以上、年頭に当たり、本年の取組の方針の一端を述べさせていただきました。今年も、現場の皆様のご意見を伺いながら、水産業の持続的な発展に向けて最大限努力してまいりますので、引き続き、皆様方の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後に、皆様方の御健勝と御活躍を祈念申し上げまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

平成30年度水産関係予算概算決定等の概要について

漁政部 漁政課

平成30年度予算政府案が平成29年12月22日に閣議決定されました。また、併せて平成29年度補正予算案が同日付けで閣議決定されました。

平成30年度水産関係予算概算決定額は、総額で1,772億円で、このうち非公共分が1,054億円、公共分が718億円となっています。また、平成29年度水産関係補正予算は総額で555億円となっています。

本稿においては、平成30年度水産関係予算概算決定の主要な対策ごとにポイント、事業名及び概算決定額等を記載するとともに、平成29年度補正予算の事業内容等についても記載しております。

※「平成30年度水産関係予算概算決定の概要」及び「平成29年度水産関係補正予算の概要」は、水産庁ホームページに掲載しています。

(平成30年度水産関係予算概算決定の概要)

<http://www.jfa.maff.go.jp/attach/pdf/index-37.pdf>

(平成29年度水産関係補正予算の概要)

<http://www.jfa.maff.go.jp/attach/pdf/index-36.pdf>

※ 本文中の平成30年度予算額の後の()内の数字は、前年度(平成29年度当初)の予算額です。

<平成30年度水産関係予算概算決定の概要>

平成29年12月
水産庁

事 項	平成29年度 予算額	平成30年度予算		平成29年度 補正予算額 B [うちTPP 対策予算]	A+B	
		概算決定額 A	対前年度比		対前年度比	対前年度比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
合 計	177,391	177,219	99.9	55,481 (30,100)	232,700	131.2
1. 非 公 共(合計)	105,574	105,402	99.8	40,657 (26,100)	146,059	138.3
2. 公 共(合計)	71,817	71,817	100.0	14,824 (4,000)	86,641	120.6
一般 公 共	70,704	70,704	100.0	12,082 (4,000)	82,786	117.1
水産基盤整備	70,000	70,000	100.0	11,882 (4,000)	81,882	117.0
漁 港 海 岸	704	704	100.0	200	904	128.4
災 害 復 旧	1,113	1,113	100.0	2,742	3,855	346.4

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

※東日本大震災復旧・復興対策は、水産関係を含め一括して復興庁に計上されている。

I 資源調査の充実による資源管理の高度化

[4,606 (4,341) 百万円]

対策のポイント

- ・資源管理目標の設定やTAC魚種の拡大等に向けたより一層の情報収集や資源評価の精度向上を図るため、資源調査・研究を充実します。
- ・個別割当（IQ）方式等の実証試験調査を実施するとともに、資源管理計画の評価・検証の結果を踏まえて、より高度かつ効果的な資源管理措置の導入に向けた取組を支援します。

1. 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業 1,615 (1,631) 百万円
我が国周辺水域の主要魚種（TAC対象魚種等）について、資源管理の高度化に向けて、海洋環境のモニタリングや外国漁船の漁獲動向の把握等により資源調査・評価を強化するとともに、より的確な漁場形成・漁況予測を行います。また、資源評価の精度向上を図るための資源変動要因解析及び情報収集の取組を支援します。

（委託費、補助率：定額、1/2以内）
（委託先、事業実施主体：民間団体等）

2. 国際水産資源調査・評価推進事業 1,488 (1,493) 百万円
主要な国際漁業資源について、二国間交渉や国際会議の的確に対応するための資源調査、評価等を実施します。また、適切な評価のため、クロマグロ、カツオ等の親魚・産卵場等の調査を拡充します。さらに、国際的資源管理の導入が急務のサンマの公海漁場調査等を実施します。

（委託費、補助率：定額）
（委託先、事業実施主体：民間団体等）

3. 資源・漁獲情報ネットワーク構築事業 285 (—) 百万円
水産資源の分布や再生産に影響を与える海洋環境の変化を捉え、我が国水産資源全般の資源評価精度を底上げするとともに、沿岸魚種の資源評価体制を迅速に整備するため、より多量・大量の漁獲・調査情報を蓄積するデータベースの構築について予備的な調査・検証を行います。

（委託費）
（委託先：民間団体等）

4. 包括的な国際資源管理体制構築事業 447 (451) 百万円
かつお・まぐろ類、サンマ等の国際資源について、地域漁業管理機関で取り決められた資源管理措置等を確実に実施するため、我が国漁船の資源管理措置の遵守及びまぐろ類等の輸入の適正な管理を図るとともに、新たに海鳥等の混獲回避措置の実証を行います。

（委託費）
（委託先：民間団体等）

5. EEZ内資源・漁獲管理体制強化事業 589 (—) 百万円
漁獲可能量（TAC）制度による太平洋クロマグロ等の資源管理を推進するために、指導専門員による現場での指導、混獲を防ぐための漁具改良等の活動を支援します。このほか、漁獲情報収集・管理システムの運営及び資源管理指針・計画体制の高度化等を実施します。

- (1) クロマグロ数量管理体制強化事業 500百万円
 - (2) クロマグロ漁獲抑制対策支援事業 270百万円
 - (3) IQ方式実証調査 200百万円
 - (4) 資源管理指針・計画体制の推進 391百万円
 - (5) 漁獲情報集計・管理等 101百万円
- 補助率：定額
事業実施主体：民間団体等
委託先：民間団体等

6. その他資源管理推進のための事業 181 (181) 百万円
漁業調整委員会等が漁業関係法令に規定する漁業に関する事項を処理するために必要な委員に要する経理等の基礎的な経費として漁業調整委員会等交付金を交付します。

（補助率：定額）
（事業実施主体：都道府県）

- 【お問い合わせ先：】
- 1、2、3の事業 水産庁漁場資源課 (03-3502-8486)
 - 4、5(2)、6の事業 水産庁漁業調整課 (03-6744-2393)
 - 5(1)、(3)～(5)の事業 水産庁管理課 (03-3502-8437)

II 漁業経営安定対策

[2,1780 (25,018) 百万円]

対策のポイント

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者に漁業収入安定対策を実施するとともに、燃油・養殖用配合飼料価格の上昇に備えるセーフティネット事業を組み合わせ、適切な資源管理と総合的な漁業経営の安定を図ります。
- ・設備投資の促進を図るため、融資の金利負担を軽減（実質無利子化）するとともに、保証人を不要とし担保は漁業関係資産に限る融資を支援します。
- ・県域での漁協の広域合併等を促進することにより、漁協経営の効率化・基盤強化を推進します。

1. 漁業収入安定対策事業等 20,414 (23,427) 百万円
漁業者・養殖業者による資源管理や漁場改善の取組に対する補助として、漁業共済・積立ぶらさにより、収入額が減少した場合の減収補填を行うとともに、漁業災害補償法に基づき、災害等による損害を補填する漁業共済の加入漁業者に対して漁業共済の掛金に対する補助をします。また、新たに積立ぶらさにおいてクロマグロの資源管理による減収に対する特例措置を導入します。

（補助率：定額）
事業実施主体：全国漁業共済組合連合会
食料安定供給特別会計へ繰入（漁業共済保険勘定繰入分）
事業実施主体：国（食料安定供給特別会計）

2. 漁業経営セーフティネット構築事業 162 (180) 百万円
漁業者と国の拠出により、燃油価格や配合飼料価格が上昇したときに補填金を交付します。燃油については、国の負担割合を段階的に高めて補填を行うほか、価格急騰時に別途補填を行います。

（補助率：定額）
（事業実施主体：(一社) 漁業経営安定化推進協会）

3. 漁協経営基盤強化促進事業 213 (253) 百万円
漁協系統が取り組む広域漁協合併等を促進するため、外部専門家を活用し合併計画等の策定を支援するとともに、合併等漁協の事業改善計画の実行に必要な借入金に係る負担を軽減します。

（融資枠：5(10)億円）
（補助率：定額、1/2）
（事業実施主体：民間団体等）

4. 漁業経営基盤強化金融支援事業 104 (127) 百万円
認定漁業者や被災漁業者が漁船の建造や養殖施設の取得等のために漁業近代化資金又は日本政策金融公庫資金を借り入れる際に利子助成（最大2%）を行うことにより、これらの資金の実質無利子化を図ります。

（融資枠：121(121)億円）
（補助率：定額）
（事業実施主体：民間団体）

5. 漁業者保証円滑化対策事業 305 (335) 百万円
積極的な設備投資の促進を図るため、保証人を不要とし、担保は漁業関係資産に限る融資の支援や保証料の助成により認定漁業者等の負担軽減を図ります。また、保証業務を安定的かつ持続的に実施し得る体制を整備するため、漁業信用基金協会の広域合併の取組を支援します。

（保証枠：204(209)億円）
（補助率：定額、1/2、2/5）
（事業実施主体：漁業信用基金協会、(独) 農林漁業信用基金
(一社) 漁業信用基金中央会）

6. その他の漁業経営安定対策 582 (695) 百万円
資源管理計画に基づき行われる減船等に対して支援します。また、認定漁業者に対する低利の短期運転資金の借入等の金融支援を行うとともに、独立行政法人農林漁業信用基金が行う漁業保証保険について漁業者等の負担を軽減させるための交付金を交付します。

- 【お問い合わせ先：】
- 1の事業 水産庁漁業保険管理官 (03-6744-2355)
 - 2の事業 水産庁栽培養殖課 (03-6744-2383)
 - 水産庁企画課 (03-6744-2341)
 - 3から6の事業 水産庁水産経営課 (03-6744-2345)
 - 6の事業 水産庁企画課 (03-6744-2341)

III 漁業の成長産業化

[16,410 (12,954) 百万円]
【平成29年度補正予算額 32,300百万円】

対策のポイント

- ・各浜が持つ強みを最大限活用し、漁業所得の向上を実現するため、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築を支援します。

1. 漁業構造改革総合対策事業 4,850 (4,000) 百万円
（平成29年度補正予算 2,200百万円）

資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援するほか、水産基本計画に沿った居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援します。

（補助率：定額、定額（用船料等相当額の1/3、1/2、2/3、1/5以内））
（事業実施主体：特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構）

2. 浜の活力再生交付金 6,770 (5,400) 百万円
（1）浜の活力再生プラン推進事業 70 (50) 百万円

漁業所得の向上による浜の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進を支援するため、プランの見直しに関する活動、漁村女性の経営能力の向上や女性を中心としたグループによる実践的な取組等に対して支援します。

（交付率：定額、定額（1/2以内））
（事業実施主体：地域水産業再生委員会、民間団体等）

（2）水産業強化支援事業 6,700 (5,350) 百万円
「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を支援します。

（交付率：都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等））
（事業実施主体：都道府県、市町村、水産業協同組合等）

3. 浜と企業の連携円滑化事業 126 (—) 百万円
沿岸漁場の利用状況の調査を実施して、今後、活性化の可能性のある漁場等の実態把握や情報の収集・整理・分析を行い、漁場の有効利用の可能性等について、検討・評価を実施するとともに、漁村地域における企業誘致等の要望、漁業への参入を希望する企業等に関する

情報収集や、漁村地域と参入希望企業等のマッチング支援等を行います。

(委託先、補助率：定額)
(委託先、事業実施主体：民間団体等)

- 4. 漁業人材育成総合支援事業** **771 (927) 百万円**
 漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援します。

(補助率：定額)
(事業実施主体：民間団体等)

- 5. 漁港機能増進事業** **2,594 (1,000) 百万円**
 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援します。

(補助率：1/2等)
(事業実施主体：地方公共団体等)

- 6. 漁業労働安全確保総合支援事業** **16 (-) 百万円**
 漁船の安全操業等について知識を有する「安全推進員」や安全推進員を含む漁業者を指導する「安全責任者」の養成等を支援するとともに、遊漁船業実態調査、遊漁船業者等の安全講習会及び現場での安全指導を支援します。

(補助率：定額)
(事業実施主体：民間団体)

- 7. 加工・流通の高度化** **1,083 (1,391) 百万円**
(1) 水産物輸出倍増環境整備対策事業 **188 (205) 百万円**
 HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実を図るとともに、水産物の輸出のためのトレーサビリティを導入する取組の実証を行います。

(委託先、補助率：定額、1/2以内)
(委託先、事業実施主体：民間団体)

- (2) 国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業** **706 (-) 百万円**
 国産水産物の流通促進と消費拡大を図るため、水産物加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及及び水産物供給の平準化を総合的に推進します。

(補助率：定額、1/2以内)
(事業実施主体：民間団体)

- (3) 水産物流通調査事業** **77 (-) 百万円**
 全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格等の動向に関する情報の収集・発信を行うとともに、水産物の流通機構の改革に向けた調査・検討を実施します。

(委託先)
(委託先：民間団体)

- (4) 酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発** **41 (-) 百万円**
 プリやマグロ等の養殖魚等について、複変のメカニズムを解明するとともに、酸素充填解凍技術を用い、生鮮用冷凍水産物の高品質化により輸出の促進、国内での利用拡大を図ります。

(委託先)
(委託先：民間団体等)

- (5) 日本発の水産エコラベル普及推進事業** **70 (-) 百万円**
 我が国発の水産エコラベルの国際標準化に向けた取組や、普及に向けた説明会等の開催及び認証取得に資するコンサルティング等を実施します。

(補助率：定額)
(事業実施主体：民間団体等)

- 8. 水産業競争力強化緊急事業【TPP対策】** **(平成29年度補正予算 23,000百万円)**

- (1) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業** **(平成29年度補正予算 所要額 4,070百万円)**
 「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入する場合に支援します。

(補助率：定額、1/2)
(事業実施主体：民間団体等)

- (2) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業** **(平成29年度補正予算 所要額 15,000百万円)**

- ① 浜の担い手漁船リース緊急事業**
 浜が連携して水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が所得向上に取り組むために必要な新たな漁船を円滑に導入できるよう支援します。

- ② 漁船漁業構造改革緊急事業**
 漁船漁業の競争力強化を図るため、「漁船漁業構造改革広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が収益性の向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援します。

(補助率：定額、1/2)
(事業実施主体：民間団体等)

- 9. 水産物輸出拡大緊急対策事業【TPP対策】** **(平成29年度補正予算 7,100百万円)**

- (1) 水産物輸出促進緊急基盤等整備事業<一部公共>** **(平成29年度補正予算 6,100百万円)**

- ① 水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共>**
 大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核とした地域において、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要共同利用施設等の一体的整備を推進します。

- ② 水産物輸出拡大施設整備事業**
 水産物の陸揚量が多い港湾を核とした地域において、港湾管理者等が行う岸壁等の整備

と連携して、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要共同利用施設等の一体的整備を推進します。

(事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合)
(国費率：1/2等)

- (2) 水産物輸出促進緊急推進事業 (HACCP対応のための施設改修等支援事業)** **(平成29年度補正予算 1,000百万円)**

輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産加工施設の改修等を支援します。

(補助率：1/2以内)
(事業実施主体：民間団体等)

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁研究指導課 (03-6744-0205)
2(1)の事業	水産庁栽培養殖課 (03-6744-2383)
	水産庁防災漁村課 (03-6744-2392)
2(2)の事業	水産庁研究指導課 (03-6744-2374)
3の事業	水産庁防災漁村課 (03-6744-2391)
	水産庁漁業調整課 (03-3502-8476)
4の事業	水産庁企画課 (03-6744-2343)
	水産庁企画課 (03-6744-2340)
5の事業	水産庁研究指導課 (03-6744-2370)
6の事業	水産庁企画課 (03-3506-7897)
7(1)~(3)の事業	水産庁加工流通課 (03-3591-5613)
7(4)の事業	水産庁研究指導課 (03-3591-7410)
7(5)の事業	水産庁企画課 (03-6744-2343)
8(1)の事業	水産庁企画課 (03-6744-2341)
8(2)の事業	水産庁研究指導課 (03-6744-2031)
9(1)の事業	水産庁企画課 (03-3502-8491)
9(2)の事業	水産庁加工流通課 (03-3502-8427)

IV 増殖対策

[1,451 (1,435) 百万円]

対策のポイント

持続的な漁業・養殖業の確立のため、
 ・広域種の資源造成実証試験等の栽培漁業対策及びサケ回帰率回復のためのサケ・マスふ化放流事業対策
 ・低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及や養殖に適した家系の作出等の養殖業対策
 ・カワウ・外来魚の被害防止対策等の内水面漁業・養殖業対策
 を支援します。

- 1. 増殖に関する支援事業** **507 (489) 百万円**
(1) 栽培漁業総合推進事業 **125 (117) 百万円**

栽培漁業について、広域種の資源造成の取組や環境変化に適応した種苗生産等に対する支援及び漁業者や消費者のニーズを踏まえた新たな種苗生産技術の開発促進等を実施します。

- (2) さけ・マス資源回復推進事業** **340 (326) 百万円**

サケの回帰率回復のため、種苗の放流手法を改良する取組を支援するとともに、放流後の減耗回避や健康性の高い種苗を育成する手法の開発を行います。
 ※ さけ・マス対策としては、別途、東日本大震災復興特別会計(復興庁計上)において、被災地における採卵用サケ親魚の確保を支援します。

- (3) 二枚貝資源緊急増殖対策事業** **42 (47) 百万円**

資源の減少が著しい二枚貝の人工種苗生産技術を開発するとともに、増殖手法の実証化の取組を支援します。
 (委託先、補助率：定額、1/2以内)
 (委託先、事業実施主体：民間団体等)

- 2. 養殖に関する支援事業** **233 (236) 百万円**

- (1) 戦略的魚類養殖推進事業** **122 (-) 百万円**

プリ・マイイ等の主要養殖魚種における低魚粉配合飼料使用による養殖技術の確立・普及や、養殖に適した成長の良い家系の作出、北日本における養殖対象種としてニーズが高いベニザケの養殖手法の開発、養殖飼料の需給安定に向けた効率的な供給・調達の体制構築等を支援します。

(委託先、補助率：定額)
(委託先、事業実施主体：民間団体等)

- (2) クロマグロ養殖用の高機能、高効率飼料の開発事業** **53 (53) 百万円**

クロマグロ養殖の生産コストを大幅に削減するためにクロマグロ人工種苗の量産化に不可欠な初期飼料の開発を行います。

(委託先)
(委託先：民間団体等)

- (3) 真珠養殖業等連携強化・成長展開事業** **20 (25) 百万円**

オールジャパンで真珠養殖業等の振興に取り組むため、国・地方公共団体・事業者・研究機関等が連携強化するための協議会を整備し、一丸となって行動計画を策定するとともに、次世代を担う人材を協議会が認定し、その活動の支援を行います。

(補助率：定額)
(事業実施主体：民間団体等)

- (4) 環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業** **38 (-) 百万円**

高水温適応品種のノリの実用化に向けた養殖試験及び二枚貝の増殖と組み合わせたノリ養殖試験を実施します。

3. ウナギ対策関連事業 457 (457) 百万円
 (1) ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業 310 (310) 百万円

ウナギの人工種苗の量産化が喫緊の課題であり、商業化に向けた大量生産システムの実証試験を実施します。

(2) 鯉供給安定化事業 147 (147) 百万円
 国際的なウナギの資源管理の推進や生息環境改善の取組の支援、ウナギの生息状況の調査、適切な放流手法や環境収容力の評価手法の開発を行います。

4. 健全な内水面生態系復元等推進事業 253 (253) 百万円
 広域的な連携の下で行うカワウ・外来魚の生息状況調査、カワウの個体数削減に向けた駆除等の取組を支援するとともに、外来魚の生息場所の的確な把握を踏まえた効率的な駆除技術等の開発を行います。

お問い合わせ先：
 1, 2 (1), (3), (4), 3 (2), 4の事業
 水産庁栽培養殖課 (03-3501-3848)
 2 (2), 3 (1)の事業 水産庁研究指導課 (03-3502-8482)

V 漁場環境保全・技術開発・普及推進 [1,391 (1,466) 百万円]

対策のポイント

- ・トド等の有害生物による漁業被害対策、有明海や瀬戸内海を始めとする内湾等における漁場環境の改善策の検討等を推進し、漁場生産力の回復・維持のための対策を支援します。
- ・水産業の省力化や安全性向上に資する新技術の実証を支援します。
- ・国の重要施策の現場展開や新たな技術・知識の導入による漁家経営改善等を、国と道府県との協同事業である水産業改良普及事業により推進します。

1. 有害生物漁業被害防止総合対策事業 469 (-) 百万円
 トド、ザラボヤ等による漁業被害の防止・軽減を図るため、知見の収集を強化し、被害防止・軽減手法の開発・実証、駆除、処理等の対策や利活用の促進に取り組むとともに、日中韓による大型クラゲ国際共同調査等を総合的に支援します。

2. 漁場環境改善推進事業 185 (-) 百万円
 漁場環境を保全し、漁場生産力の回復・維持を図るため、海域の貧栄養化、赤潮・貧酸素水塊及び海洋プラスチックごみの調査と対策を推進します。

3. 海洋生態系保全動向調査事業 16 (-) 百万円
 環境関連の国際会議等における議論の動向や、国内外における資源管理措置について調査・分析を行い、我が国の適切な管理措置の検討や国際会議等における方針の作成、国際的な情報発信等を実施します。

4. 厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業 150 (-) 百万円
 漁場環境の保全の観点から、大規模に衰退したサンゴの効率的・効果的な保全・回復を図るため、サンゴ礁の面的な保全・回復技術の開発・実証を行います。

5. 有明海のアサリ等の生産性向上実証事業 325 (-) 百万円
 有明海の漁業者の収益性の向上を図るため、各漁場におけるアサリ等の漁獲量の増加に資する技術開発・実証を行います。

6. 漁場油濁被害対策 25 (25) 百万円
 原因者が判明しない漁場油濁に際し、漁業者等が行う防除・清掃費を支弁するほか、油防除の指導者養成講習会の開催や専門家派遣などの油濁被害防止対策を実施します。

7. 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業 28 (51) 百万円
 漁業現場において革新的な省力化技術及び小型漁船の衝突・転覆対策技術等を円滑に導入するため、これら技術の実証試験等を支援します。

8. 水産業改良普及事業交付金 69 (69) 百万円
 水産に関する様々な施策や技術開発の成果等を水産業普及指導員が漁業現場に普及し、沿岸漁業の生産性の向上や漁家経営の改善等を図ります。

9. ICTを利用した漁業技術開発事業 124 (-) 百万円
 沿岸の漁船漁業や養殖業への新たな技術導入による操業等の効率化のため、ICT技術を利用して、漁場探索の「見える化」や海面養殖のマネジメントシステムの開発等を支援します。

お問い合わせ先：
 1, 2, 3, 6の事業 水産庁漁場資源課 (03-3502-8486)
 4の事業 水産庁整備課 (03-3502-8493)
 5, 7, 8, 9の事業 水産庁研究指導課 (03-3502-8482)

VI 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援 [4,306 (4,306) 百万円]

対策のポイント

- ・漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮するための活動を支援するとともに、離島の漁業再生活動を支援します。
- ・また、特定有人国境離島地域において、雇用機会の拡充を図るための取組を支援します。

1. 水産多面的機能発揮対策 2,800 (2,800) 百万円
 漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する漁場・干潟等の保全や国境・水域の監視など地域の取組を支援します。

2. 離島漁業再生支援交付金 1,056 (1,056) 百万円
 離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落に交付金を交付します。

3. 離島漁業新規就業者特別対策交付金 135 (150) 百万円
 初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の定着を図るため、離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援します。

4. 特定有人国境離島漁村支援交付金 315 (300) 百万円
 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第2項に基づく特定有人国境離島地域において、漁業集落が行う雇用の創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備を市町村が支援する場合に要する経費に対して交付金を交付します。

(特定有人国境離島関連対策)【優先採択枠】
 特定有人国境離島地域での雇用機会の拡充等に資するため、以下の事業について優先採択枠を設定することにより活用を促進します。

1. 漁業人材育成総合支援事業 50 (50) 百万円
 漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、就業相談会の開催、漁業現場での長期研修、漁業活動に必要な知識や技術の習得等を支援します。

2. 農業次世代人材投資事業 420 (420) 百万円
 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就業前の研修を後押しする資金(準備型(2年以内))及び就業直後の経営確立を支援する資金(経営開始型(5年以内))を交付します。

3. 農の雇用事業 50 (50) 百万円
 青年の農業法人への雇用就業を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修を支援するとともに、新規就業者に対する新たな法人設立に向けた研修等を支援します。

4. 食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の推進及び加工・直売施設整備 50 (50) 百万円
 農産物等と食品製造・流通業者等の多様な事業者がネットワークを構築して行う新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等の取組を支援します。

5. 森林・山村多面的機能発揮対策 110 (110) 百万円
 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等の協力を得て支援します。

6. 水産多面的機能発揮対策(再掲) 220 (220) 百万円
 お問い合わせ先：
 1の事業 水産庁企画課 (03-3501-3082)
 2から4の事業 水産庁防災漁村課 (03-6744-2392)
 特定有人国境離島関連対策：
 1の事業 水産庁企画課 (03-6744-2340)
 2の事業 経営局就農・女性課 (03-3502-6469)
 3の事業 経営局就農・女性課 (03-6744-2162)
 4の事業 食料産業局産業連携課 (03-6738-6473)
 5の事業 林野庁森林利用課 (03-3502-0048)
 6の事業 水産庁企画課 (03-3501-3082)

Ⅶ 外国漁船対策等

[14,780(13,250)百万円]
(平成29年度補正予算額 12,357百万円)

対策のポイント

我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を維持・強化します。

1. 漁業取締りの強化 **14,518(12,987)百万円**
(平成29年度補正予算 4,000百万円)

外国漁船の違法操業への取締強化や我が国漁船の安全操業を図るため、漁業取締船白嶺丸の最新鋭船への代船を含む漁業取締船2隻の建造を行うとともに、最新鋭の漁業取締船を用船するなど、漁業取締体制の強化を図ります。

(事業実施主体：国)

2. 漁業安全情報伝達迅速化事業 **(平成29年度補正予算 1,658百万円)**

北朝鮮からミサイルが発射された際の情報を迅速かつ確実に漁船へ伝達できるよう、自動で情報発信するシステムを導入します。

(補助率：定額)
 (事業実施主体：一般社団法人全国漁業無線協会)

3. 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 **(平成29年度補正予算 4,950百万円)**

急増する韓国・中国等の外国漁船に対応するため、我が国海域において、漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援します。

(補助率：定額)
 (事業実施主体：一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団)

4. 沖縄漁業基金事業 **(平成29年度補正予算 1,750百万円)**

日台漁業取決め海域等において、沖縄の漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援します。

(補助率：定額)
 (事業実施主体：公益財団法人沖縄県漁業振興基金)
お問い合わせ先：
 1、2の事業 水産庁管理課 (03-3502-0942)
 3、4の事業 水産庁漁業調整課 (03-3502-8469)

Ⅷ 捕鯨対策

[5,062(5,062)百万円]

対策のポイント

妨害活動対策を含めた鯨類科学調査の安定的な実施、持続的利用に向けた関係国との連携強化の支援とともに、調査母船のあり方を含めた我が国の目指すべき商業捕鯨の姿について検討します。

1. 鯨類捕獲調査円滑化等対策 **4,210(3,870)百万円**

鯨類捕獲調査を引き続き確実に実施するために必要な経費を支援します。特に、調査対象海域や調査日数の増加に伴い必要となる安全対策を実施します。また、持続的利用を支援する国との連携や国際世論への働きかけ強化等に必要経費を支援します。さらに、我が国の目指すべき商業捕鯨の姿を検討するために必要な経費を支援します。

(事務費 230(206)百万円)
 (鯨類捕獲調査円滑化事業費 3,527(2,367)百万円)
 (補助率：定額)
 (事業実施主体：一般財団法人日本鯨類研究所、民間団体等)
 (鯨類資源持続的利用支援調査事業(基金) 454(1,296)百万円)
 (補助率：定額)
 (事業実施主体：特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構)
 (調査実施主体：一般財団法人日本鯨類研究所)

2. 鯨資源調査等対策推進費 **346(346)百万円**

北太平洋において鯨類資源に関する目視調査等を実施するとともに、違法鯨肉の国内流通を防止するための調査を実施します。

(委託費)
 (委託先：民間団体等)

3. 日本沿岸域鯨類調査事業 **506(506)百万円**

我が国沿岸域において、非致死的手法を含む鯨類捕獲調査を継続して実施することにより、商業捕鯨の再開に向けた科学的な情報を収集します。

(補助率：定額、1/2)
 (事業実施主体：民間団体等)

お問い合わせ先：水産庁国際課 (03-3502-2443)

Ⅸ 水産基盤整備事業(公共)

[70,000(70,000)百万円]
(平成29年度補正予算額 11,882百万円)

対策のポイント

- 消費・輸出の拡大に向けて、漁港における集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策など、安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進します。
- 自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を計画的に推進します。

1. 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策

35,543(35,145)百万円
(平成29年度補正予算 4,000百万円)

国内市場における競争力強化及び国産水産物の輸出促進を図るため、流通拠点となる漁港の集出荷機能の集約・強化対策や衛生管理対策、増養殖場等の生産機能の強化対策を推進します(22,239百万円)。

また、海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための水産環境整備を推進します(13,304百万円)。

2. 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用 **34,457(34,855)百万円**
(平成29年度補正予算 7,882百万円)

地震・津波等の自然災害に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行いつつ、漁港施設の地震・津波対策等を推進します。

また、漁港施設の戦略的な長寿命化対策や既存ストックの有効活用を推進し、施設の維持管理・更新費の増大の抑制等を図ります。

(直轄漁港整備事業(1、2) 14,393(14,393)百万円)
 (フロンティア漁場整備事業(1) 2,700(2,700)百万円)
 (水産流通基盤整備事業(1、2) 11,442(10,902)百万円)
 (水産物供給基盤機能保全事業(2) 13,411(12,923)百万円)
 (漁港施設機能強化事業(2) 5,354(5,703)百万円)
 (水産環境整備事業(1) 10,604(10,420)百万円)
 (水産生産基盤整備事業(1、2) 9,603(10,533)百万円)
 (国费率：10/10(うち漁港管理者2/10等)、1/2等)
 (事業実施主体：国、地方公共団体等)

(関連対策)

漁港機能増進事業<非公共> **2,594(1,000)百万円**

漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用等に資する施設整備の支援により、漁港機能の増進を図ります。

(補助率：1/2等)
 (事業実施主体：地方公共団体等)

お問い合わせ先：水産庁計画課 (03-3502-8491)

X 漁港関係等災害復旧事業(公共)

[1,113(1,113)百万円]
(平成29年度補正予算 2,742百万円)

対策のポイント

台風、地震等により被災した漁港や海岸等を早期に復旧するため、災害復旧事業を実施します。

1. 漁港、海岸等の災害復旧事業 **1,104(1,094)百万円**

台風、地震等により被災した漁港や海岸等の災害復旧を実施します。

(国费率(基本)：10/10、4/5、2/3、6.5/10)
 (事業実施主体：国、都道府県、市町村等)

2. 漁港、海岸等の災害関連事業 **9(19)百万円**

漁港や海岸等の災害復旧事業の実施のみでは、再度災害の防止に十分な効果が期待できないと認められる場合に、当該被災箇所又はこれを含めた一連の施設について、構造物の強化等を行う災害関連事業を実施します。

(国费率(基本)：5/10)
 (事業実施主体：都道府県、市町村)

お問い合わせ先：水産庁防災漁村課 (03-3502-5638)

XI 漁港海岸事業(公共)

[704(704)百万円]
(平成29年度補正予算 200百万円)

対策のポイント

海岸法に基づき、国土の保全を目的として、津波、高潮、波浪による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進します。

海岸保全施設整備事業(高潮対策事業) **589(641)百万円**

(平成29年度補正予算 200百万円)

国土保全上特に重要な地域への高潮、津波及び波浪による浸水災害を未然に防ぐため、海岸保全施設の新設又は改良を行います。

(補助率：2/3等)
 (事業実施主体：地方公共団体)

お問い合わせ先：水産庁防災漁村課 (03-3502-5304)

発表年月日	発表事項名	担当課
H29.12.1	「南東大西洋漁業機関（SEAFO）第14回年次会合」の結果について	国際課
H29.12.1	北極公海漁業協議の結果について	国際課
H29.12.4	「水産政策審議会 第86回 資源管理分科会」の開催及び一般傍聴について	漁政課
H29.12.6	「日ロ漁業委員会第34回会議」の結果について	国際課
H29.12.8	「中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第14回年次会合」の結果について	国際課
H29.12.11	「漁業技能実習事業協議会（第1回）」の開催について	企画課
H29.12.18	「水産業の成長産業化を推進するための試験・研究等を効果的に実施するための国立研究開発法人水産研究・教育機構の研究体制のあり方に関する検討会（第1回）」の開催について	研究指導課
H29.12.22	「30年漁期TAC（漁獲可能量）設定に関する意見交換会（するめいか）」の開催について	管理課
H29.12.22	太平洋クロマグロ2017年生まれの加入量水準速報（2017年12月）について	漁場資源課

編集後記 窓辺のカーテン

年が改まり、厳しい寒さの中にもすがすがしさが感じられます。

今月は、長谷水産庁長官からの年頭の所感と昨年末に決定した平成30年度水産関係予算の概要を紹介いたしました。水産庁の取組等についてご理解を深めていただければと思います。

今年も皆様の声を大切に満足して頂けるように取り組んで参りますので、ご理解とご協力をお願いいたしますとともに、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

ご意見やご質問がありましたら、以下にお願いいたします。

編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班

〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階

代表 03-3502-8111（内線6505）

URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>

水産庁施策情報誌 漁政の窓

ご意見 ご質問はこちらへ → URL <http://www.maff.go.jp/j/apply/recp/index.html>